

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月13日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自2021年4月1日至2021年6月30日)

【会社名】 蝶理株式会社

【英訳名】 CHORI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 先 瀨 一 夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区淡路町一丁目7番3号

【電話番号】 (06)6228局5084番

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 河 村 泰 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03)5781局6201番

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 河 村 泰 孝

【縦覧に供する場所】 蝶理株式会社東京本社
(東京都港区港南二丁目15番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	49,004	60,671	216,233
経常利益又は経常損失()	(百万円)	695	2,876	4,656
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()	(百万円)	1,185	2,267	1,247
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	1,569	3,014	2,611
純資産額	(百万円)	54,911	60,980	58,831
総資産額	(百万円)	99,530	120,002	110,591
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり 四半期純損失()	(円)	48.30	92.16	50.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.1	50.8	53.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第74期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第74期及び第75期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(繊維事業)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社スミテックス・インターナショナルの全株式を取得し、連結子会社としております。この株式取得に伴い、同社の子会社であるSumitex Vietnam Limited Liability Company及びSumitex China Company Limitedも連結子会社(孫会社)としております。

また、MCC Industry COMPANY LIMITEDを新たに設立し、連結子会社としております。

(化学品事業)

当第1四半期連結会計期間において、蘇州飛樂電子元件股份有限公司の株式の一部を譲渡し、持分法適用の範囲から除外しております。

この結果、2021年6月30日現在では、当社グループは、子会社37社、関連会社8社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している新たなリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大長期化の影響を受け、経済活動も引き続き一定の制限を強いられました。

日本経済は、自動車産業などの製造業を中心に一部で持ち直しを見せたものの、3度目となる緊急事態宣言の発出の影響等により、衣料分野等は引き続き低迷しました。世界経済は、中国では他国に先駆けて経済回復が進み、欧米諸国ではワクチン接種の進展に伴い経済活動正常化に向けた動きが加速する一方で、東南アジアの複数の国々では感染が再拡大し、経済活動正常化への道筋は見えません。また、米中貿易摩擦の影響やコンテナ不足による物流停滞などの要因も加わり、先行は依然不透明な状況が続いています。

このような状況下、当社グループは、2020年5月29日に発表した中期経営計画「Chori Innovation Plan 2022」に基づき、激変する社会・経済環境へ即応すべく、リスク管理を始めとした「守り」の施策を一層徹底する一方、持続的成長のための基本戦略を推進しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は前年同期比23.8%増の606億71百万円となりました。利益面では、増収効果や、前年同期には中国の化学品製造会社グループに対する貸倒引当金繰入額24億74百万円を販売費及び一般管理費に計上したことの反動により、営業利益は25億62百万円（前年同期は8億90百万円の営業損失）、経常利益は28億76百万円（前年同期は6億95百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億67百万円（前年同期は11億85百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比（%）
売上高	49,004	60,671	11,667	23.8
営業利益又は営業損失（ ）	890	2,562	3,452	-
経常利益又は経常損失（ ）	695	2,876	3,572	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）	1,185	2,267	3,453	-

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

繊維事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	20,033	21,046	1,012	5.1
経常利益	430	870	439	102.0

当セグメントにおきましては、合繊原料や衛生材等の素材分野が堅調に推移した結果、売上高は、前年同期比5.1%増の210億46百万円となり、セグメント利益(経常利益)は、経費削減も加わり、前年同期比102.0%増の8億70百万円となりました。

化学品事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	28,449	38,724	10,274	36.1
経常利益又は経常損失()	1,290	1,784	3,075	-

当セグメントにおきましては、ファインケミカル分野等が引き続き堅調に推移し、バルク商材の有機化学品分野でも市況の回復が見られたことにより、売上高は、前年同期比36.1%増の387億24百万円となりました。利益面につきましては、増収効果に加え、前年同期に中国の化学品製造会社グループに対する貸倒引当金繰入額24億74百万円を販売費及び一般管理費に計上したこと(当第1四半期の計上なし)の反動により、17億84百万円のセグメント利益(経常利益)(前年同期は12億90百万円のセグメント損失(経常損失))となりました。

機械事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	505	883	378	74.9
経常利益	102	239	137	134.8

当セグメントにおきましては、欧米州・アフリカ等における自動車等需要の回復の影響等を受け、売上高は、前年同期比74.9%増の8億83百万円となり、セグメント利益(経常利益)は、前年同期比134.8%増の2億39百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,200億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ94億10百万円増加しました。これは株式会社スミテックス・インターナショナル及びその海外子会社2社の連結子会社化等に伴い、主に商品及び製品が42億72百万円増加、受取手形及び売掛金が38億2百万円増加、のれんが16億73百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、590億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億62百万円増加しました。これは株式会社スミテックス・インターナショナル及びその海外子会社2社の連結子会社化等に伴い、主に短期借入金が増加、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、609億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億48百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により22億67百万円増加、為替換算調整勘定が8億53百万円増加、配当金の支払いにより5億65百万円減少したことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、株式取得により株式会社スミテックス・インターナショナル、Sumitex Vietnam Limited Liability Company及びSumitex China Company Limitedを連結の範囲に含めたことなどに伴い、繊維事業の従業員数が411名増加しております。なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,303,478	25,303,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	25,303,478	25,303,478		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日		25,303,478		6,800		1,700

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 703,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,568,800	245,688	
単元未満株式	普通株式 31,478		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,303,478		
総株主の議決権		245,688	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、次のものが含まれております。

- | | |
|------------------------------|-------------|
| イ) 証券保管振替機構名義の株式 | 800株(議決権8個) |
| ロ) 株主名簿上は当社名義だが実質的に所有していない株式 | 100株(議決権1個) |

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式が含まれております。

自己保有株式	蝶理株式会社	66株
--------	--------	-----

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 蝶理株式会社	大阪市中央区淡路町 一丁目7番3号	703,200		703,200	2.78
計		703,200		703,200	2.78

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,828	17,895
関係会社預け金	3,000	-
受取手形及び売掛金	56,141	59,943
商品及び製品	10,665	14,938
仕掛品	816	626
原材料及び貯蔵品	4	3
未着商品	751	897
その他	4,442	4,829
貸倒引当金	114	121
流動資産合計	90,537	99,012
固定資産		
有形固定資産	2,493	2,233
無形固定資産		
のれん	491	2,165
その他	335	426
無形固定資産合計	827	2,591
投資その他の資産	¹ 16,733	¹ 16,164
固定資産合計	20,054	20,990
資産合計	110,591	120,002
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,622	41,443
短期借入金	1,809	6,928
1年内返済予定の長期借入金	113	113
未払法人税等	1,703	832
賞与引当金	686	325
関係会社整理損失引当金	42	42
その他	4,119	5,660
流動負債合計	48,097	55,346
固定負債		
長期借入金	358	330
繰延税金負債	955	883
退職給付に係る負債	2,254	2,334
その他	94	128
固定負債合計	3,662	3,676
負債合計	51,759	59,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	1,792	1,792
利益剰余金	49,903	51,302
自己株式	698	698
株主資本合計	57,798	59,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,663	1,630
繰延ヘッジ損益	138	59
為替換算調整勘定	705	148
退職給付に係る調整累計額	99	95
その他の包括利益累計額合計	997	1,742
非支配株主持分	36	40
純資産合計	58,831	60,980
負債純資産合計	110,591	120,002

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	49,004	60,671
売上原価	42,937	53,853
売上総利益	6,066	6,818
販売費及び一般管理費	6,957	4,256
営業利益又は営業損失()	890	2,562
営業外収益		
受取利息	18	63
受取配当金	64	186
持分法による投資利益	30	43
為替差益	49	-
債務勘定整理益	10	13
雑収入	83	104
営業外収益合計	258	411
営業外費用		
支払利息	34	22
手形売却損	9	25
為替差損	-	25
雑支出	18	22
営業外費用合計	62	96
経常利益又は経常損失()	695	2,876
特別利益		
固定資産売却益	0	316
関係会社株式売却益	-	18
投資有価証券売却益	15	0
ゴルフ会員権売却益	1	-
特別利益合計	17	336
特別損失		
関係会社整理損	-	15
固定資産処分損	0	0
投資有価証券売却損	21	-
特別損失合計	21	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	699	3,197
法人税、住民税及び事業税	448	930
法人税等調整額	93	1
法人税等合計	541	928
四半期純利益又は四半期純損失()	1,241	2,268
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	55	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,185	2,267

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,241	2,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265	33
繰延ヘッジ損益	48	79
為替換算調整勘定	385	700
退職給付に係る調整額	3	4
持分法適用会社に対する持分相当額	162	153
その他の包括利益合計	328	746
四半期包括利益	1,569	3,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,511	3,012
非支配株主に係る四半期包括利益	58	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間において、株式会社スミテックス・インターナショナルの全株式を取得し、連結子会社としております。この株式取得に伴い、同社の子会社であるSumitex Vietnam Limited Liability Company及びSumitex China Company Limitedも連結子会社（孫会社）としております。

また、MCC Industry COMPANY LIMITEDを新たに設立し、連結子会社としております。

2. 持分法適用の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間において、蘇州飛樂電子元件股份有限公司の株式の一部を譲渡し、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
投資その他の資産	5,573百万円	5,567百万円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
輸出手形割引高	10,375百万円	13,193百万円

3 手形裏書高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	964百万円	1,079百万円

4 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	161百万円	181百万円

5 偶発債務（税務訴訟等）

前連結会計年度（2021年3月31日）

当社のインドネシアの連結子会社であるPT. Chori Indonesiaにおいて、同国の税務当局との見解の相違により、VAT（付加価値税）に係る追加支払請求額等の偶発債務が269百万円（38,449百万インドネシアルピーを当連結会計年度末の為替レートで円換算）発生しております。

当該税務当局からの請求について、同社の正当性を主張するため、2020年10月に訴訟を提起しております。また、訴訟等の結果により、一部、課徴金等が課される場合があります。

なお、当連結会計年度の財政状態及び経営成績への影響については裁判での決定によるため、現時点で合理的な見積りは困難であることから、引当金等の計上は行っておりません。

当第1四半期連結会計期間(2021年6月30日)

当社のインドネシアの連結子会社であるPT. Chori Indonesiaにおいて、同国の税務当局との見解の相違により、2016年度及び2018年度のVAT（付加価値税）に係る追加支払請求額等の偶発債務が総額312百万円（39,029百万インドネシアルピーを当第1四半期連結会計期間末の為替レートで円換算）発生しております。

当該税務当局からの請求について、同社の正当性を主張するため、2016年度のVATに係る追加支払請求に関しては2020年10月に、2018年度のVATに係る追加支払請求に関しては2021年5月にそれぞれ訴訟を提起しております。また、訴訟等の結果により、一部、課徴金等が課される場合があります。

なお、当第1四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績への影響については裁判での決定によるため、現時点で合理的な見積りは困難であることから、引当金等の計上は行っておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	133百万円	157百万円
のれんの償却額	75百万円	71百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月19日 取締役会	普通株式	785	32.00	2020年3月31日	2020年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月11日 取締役会	普通株式	565	23.00	2021年3月31日	2021年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,033	28,449	505	48,988	15	49,004	-	49,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	115	115	115	-
計	20,033	28,449	505	48,988	130	49,119	115	49,004
セグメント利益 又は損失()	430	1,290	102	757	5	752	56	695

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額56百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の経常損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,046	38,724	883	60,654	17	60,671	-	60,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	112	112	112	-
計	21,046	38,724	883	60,654	129	60,784	112	60,671
セグメント利益	870	1,784	239	2,894	11	2,906	29	2,876

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 29百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社スミテックス・インターナショナルの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「繊維事業」のセグメント資産が9,652百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「繊維事業」セグメントにおいて、株式会社スミテックス・インターナショナルの株式を取得し、子会社化したことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,745百万円であります。

また、当該金額は暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社スミテックス・インターナショナル

事業の内容：繊維関連商品（衣料品、繊維原料等）の製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社スミテックス・インターナショナルは、1898年創業で業歴120余年を有し、繊維原料事業（綿）の取扱いを祖業とし、それに加えてアパレルのあらゆるカテゴリーの顧客にOEM提供する繊維商社です。長年の歴史に培われた幅広くかつきめ細かいサービスの提供を背景に、国内取引先を中心としたビジネスを展開しております。

当社は、繊維原料、テキスタイルからアパレルまでをバランスよく取扱い、総合的な展開が特徴的です。貿易商社としての基盤であるグローバルネットワークを活用したグローバルサプライチェーンの構築やマーケティング機能を基とした環境商材から高機能商材までを幅広く「蝶理オリジナル商材」として提案しております。

今般、株式会社スミテックス・インターナショナルを子会社化することにより、同社の伝統的な取扱いの綿から当社が優位性の持つ化合織に亘る主要繊維原料の総合展開が可能となること、「蝶理オリジナル商材」を株式会社スミテックス・インターナショナルの取引先へ提案できること、及び両社が有するグローバルなアパレル生産基盤の共有による競争力が強化できること、等のシナジー効果獲得が可能となり、それが両社の企業価値の増大に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

2021年6月1日

2021年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

現時点では確定しておりません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しているため、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから非開示とさせていただきます。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,745百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計		
国内	4,459	14,319	3	18,782	17	18,800
輸入	7,779	8,518	-	16,297	-	16,297
輸出	1,881	5,586	336	7,804	-	7,804
海外	6,925	10,299	543	17,769	-	17,769
合計	21,046	38,724	883	60,654	17	60,671

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

上記に掲げる取引の定義は以下の通りであります。

国内：当社及び国内連結子会社が内国法人から仕入れ、内国法人へ販売した場合の売上高。

輸入：当社及び国内連結子会社が外国法人から仕入れ、内国法人へ販売した場合の売上高。

輸出：当社及び国内連結子会社が内国法人から仕入れ、外国法人へ販売した場合の売上高。

海外：当社及び国内連結子会社が外国法人から仕入れ、外国法人へ販売した場合並びに海外連結子会社の売上高。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()	48円30銭	92円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	1,185	2,267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純損失()(百万円)	1,185	2,267
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,555	24,600

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2021年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
普通株式	565	23.00	2021年3月31日	2021年6月3日	利益剰余金

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8 月10日

蝶理株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 賢 重 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蝶理株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蝶理株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。